

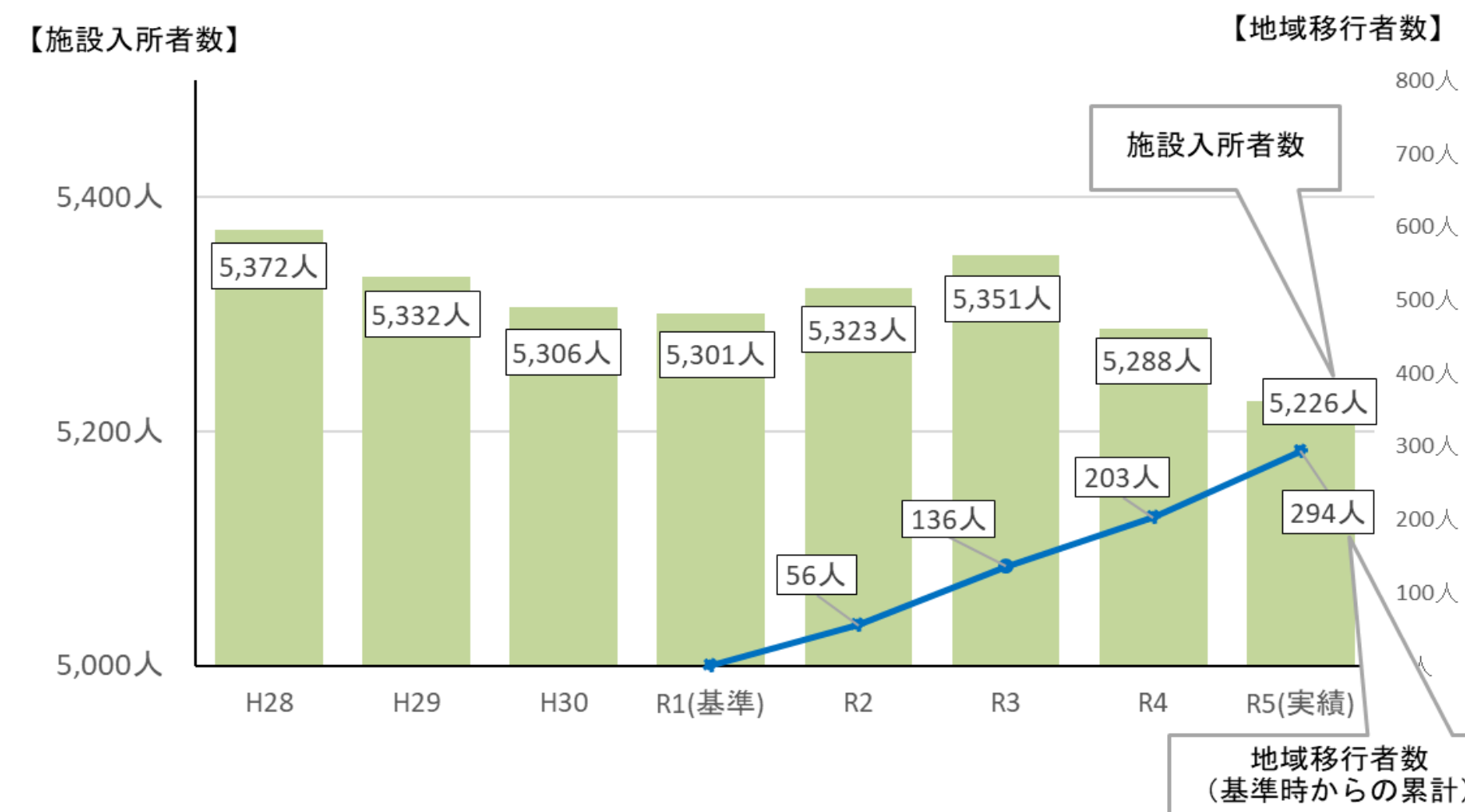
1. 成果指標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

- 福祉施設からの地域移行者数（R1年度末基準時（R2年度）からの累計）
R5年度実績294人（R5年度目標312人）
- 施設入所者数（R1年度末からの減少数）
R5年度実績75人減（R5年度目標92人減）

→ 障害者の高齢化や重度の障害者の増加、介護者の高齢化等により、施設入所者数の減少や地域生活への移行者数の増加は、目標値に及ばなかった。
→ 地域移行のニーズの把握と働きかけを行う地域生活支援拠点等の整備とともに、行政や事業所、病院間の連携強化を図りつつ、地域移行支援や自立生活援助等のサービスを普及していく。

【施設入所者の地域移行に関する指標】

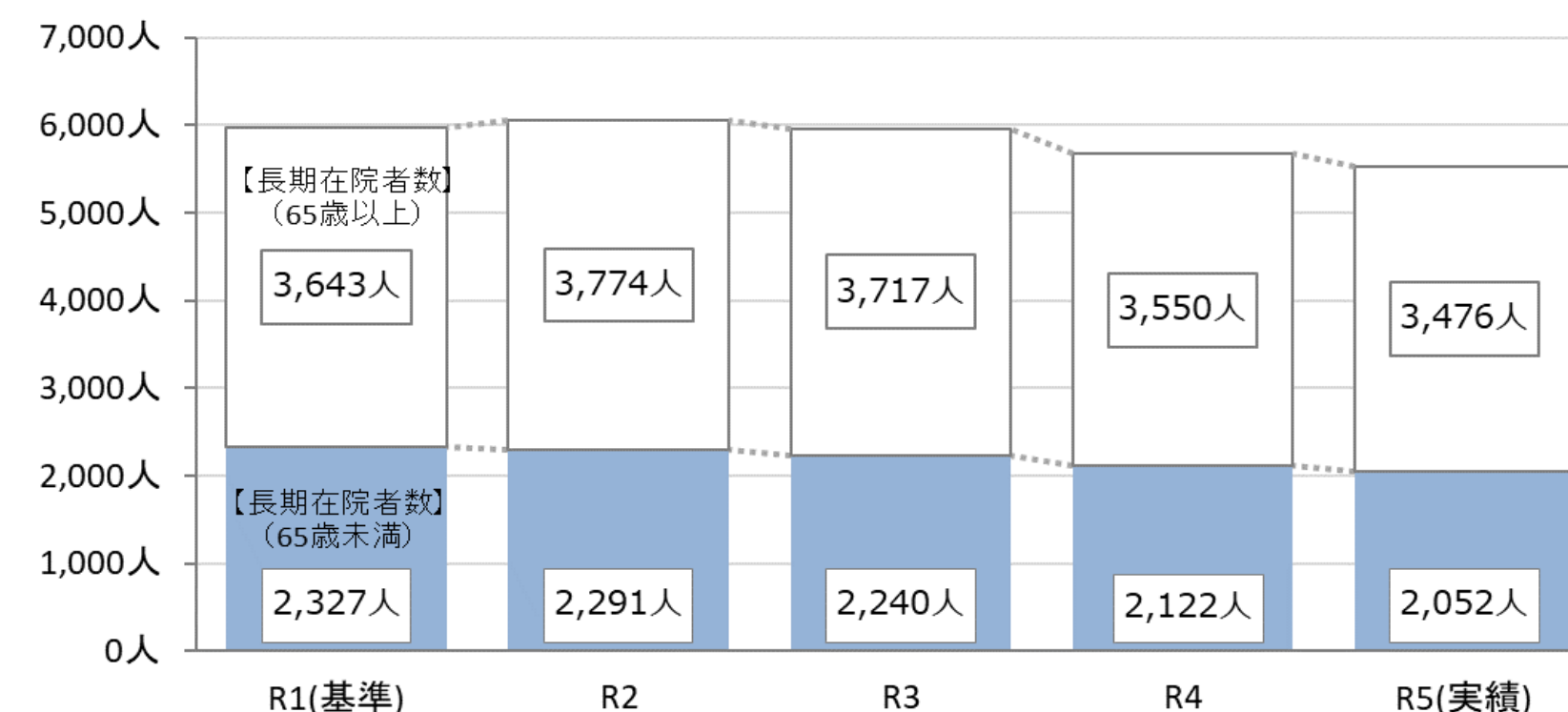


(2) 精神障害者を地域全体で支える体制の構築

- 長期在院者数（R1年度からの減少数）
65歳以上：R5年度実績△167人（△4.6%）（R5年度目標△14.2%）
65歳未満：R5年度実績△275人（△11.8%）（R5年度目標△10.9%）

→ 65歳以上については、R2年度に増加したのち、R3年度から減少傾向で推移し、R5年度は目標値に及ばない実績となった。65歳未満の減少数は、目標値を達成した。
→ 地域における保健・医療・福祉等の連携による支援体制の推進、地域の精神保健医療福祉の受け入れ体制の整備、ピアサポートを活用した退院促進等の有効な地域移行支援の手法を検討、推進し、地域生活への移行を図っていく。

【精神障害者の地域移行に関する指標】



区分	圏域	市町数	目標
保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	8/8	31/41	全圏域・市町

(3) 地域生活支援拠点等の整備

- 地域生活支援拠点等の整備
R5年度実績28市町整備済（R5年度目標41市町）
※ 複数市町による共同設置も含む

→ 複数市町が整備に向けて準備を進めているが、R5年度の整備状況は28市町域にとどまっている。
→ 拠点整備や機能充実に向け、会議等を通じた好事例の紹介や現状・課題の共有等を行うことにより市町を支援するとともに、国に対して拠点の整備・運営に係る財政支援を引き続き要望していく。

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備済	未整備市町
28市町域	高砂市、稲美町、播磨町、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、豊岡市、養父市、朝来市、新温泉町、丹波篠山市

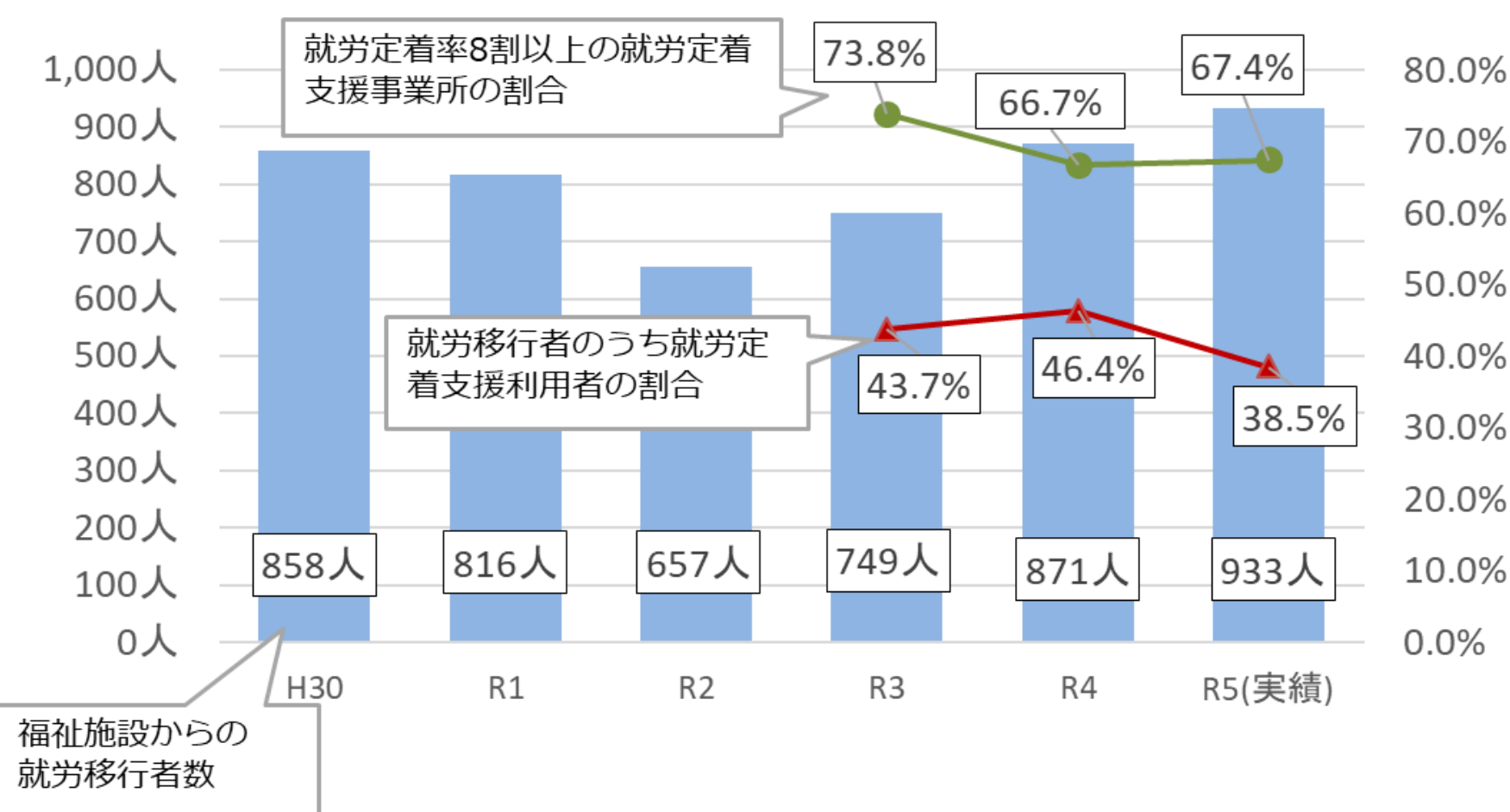
第6期兵庫県障害福祉実施計画の評価・検証（令和5年度）

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

- 福祉施設から一般就労への移行者数
R5年度実績933人（R5年度目標1,040人）
- 福祉施設からの就労移行者のうち就労定着支援事業を利用する者の割合
R5年度実績38.5%（R5年度目標70%）
- 就労定着率8割以上の定着支援事業所の割合
R5年度実績67.4%（R5年度目標：80%）

- 引き続き、就労に向けた支援や就業・生活支援のノウハウを浸透させるため、従事者の能力向上や必要な知識の習得など、障害福祉サービス事業者の質的な向上を図るとともに、利用者に対する適正なサービス提供の推進に取り組み、福祉施設から一般就労への移行を進めていく。
- 企業の障害者雇用に対する理解を深め雇用の場を拡大するとともに、職域の拡大や職場実習等を通じた事前のマッチング、余暇活動をはじめとする生活支援も含めた就職後の職場定着支援などを行う。

【福祉施設から一般就労への移行等に関する指標】



(5) 障害児支援の提供体制の整備等

- 児童発達支援センターを利用できる体制
R5年度実績28市町整備・確保済（R5年度目標41市町）
- 重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所
R5年度実績21市町整備・確保済（R5年度目標41市町）
- 医療的ケア児支援の協議の場の設置
R5年度実績34市町設置済（R5年度目標41市町）

- 市町に対して、児童発達支援センター等を運営できる体制の確保を促すとともに、重症心身障害児向け通所支援・居宅訪問型事業所が未設置の市町に新規参入する事業所に対し、開設当初の運営支援を行う事業を実施する。また、地域の実情に応じて、複数市町による共同設置も促進していく。

【児童発達支援センター設置等状況】

区分	整備済	備考
児童発達支援センターの設置	28市町	複数市町による共同設置も可
医療的ケア児支援の協議の場の設置	34市町	
医療的ケア児支援コーディネーターの配置	25市町	
保育所等訪問支援を利用できる体制	35市町	他市町の事業所利用も可
重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	19市町	複数市町による共同設置も可
重症心身障害児を支援する放課後等デイサービスの確保	21市町	
重症心身障害児を支援する居宅訪問型児童発達支援事業所の確保	7市町	
医療的ケア児者を支援する通所・居宅事業所の確保	23市町	

(6) 相談支援体制の充実・強化等

- 基幹相談支援センター等の総合的・専門的な相談支援の実施等
R5年度実績37市町整備済（R5年度目標41市町）

- 基幹相談支援センターの設置に向け、未設置市町へ引き続き働きかけるとともに、センター間の連携強化に向け、好事例紹介や意見交換の場の設置等、市町への後方支援を行っていく。

【基幹相談支援センター等の総合的・専門的な相談支援の実施等】

整備済	未整備市町
37市町域	伊丹市、猪名川町、上郡町、佐用町

(7) 障害福祉サービス等の質の向上

- 県実施研修の市町職員参加人数
R5年度実績354人（R5年度目標392人）
- 県虐待防止研修の受講市町数
R5年度実績33市町（R5年度目標41市町）

- 引き続き、市町に対し、県が実施する虐待防止研修や障害福祉サービス等に係る各種研修の受講、傍聴を促すなど、利用者の増加とサービスの多様化に伴い利用者が個々のニーズに応じた良質なサービスを選択できる体制を構築する。

第6期兵庫県障害福祉実施計画の評価・検証（令和5年度）

2. 活動指標

(1) 総括

一部のサービスを除き、概ね進捗率が80%を超えているサービスが多い。

(2) 項目別評価（進捗率80%未満のサービス）

① 就労定着支援

○ 令和5年度利用者数：583人（進捗率60.9%）

→ 新型コロナの影響等で当初見込みより利用希望者が少なかった。
事業所に地域偏在があることや定着に向けた連携に課題があることも目標を下回った要因となっている。

【今後の取組】

→ 事業所の専門人材の育成や制度利用に向けた周知を図っていく。
地域の実情も勘案しながら、障害者就業・生活支援センター等と連携し、体制充実を図っていく。

② 自立生活援助

○ 令和5年度利用者数：47人（進捗率69.1%）

→ 平成30年度から開始したサービスだが、事業所数が少なく地域偏在もあり、進捗率が低くなっている。

【今後の取組】

→ 協議会等を通じた現状の把握を行うとともに、制度周知等により積極的な活用を促していく。

③ 地域移行支援・地域定着支援

○ 地域移行支援：令和5年度利用者数：72人（進捗率53.3%）

○ 地域定着支援：令和5年度利用者数：147人（進捗率72.8%）

→ 支援の存在や必要性に関する周知が十分に行き届いていない可能性がある。
→ 施設や病院の職員が支援するケースがあるほか、相談支援事業所の量的確保も課題。

【今後の取組】

→ 協議会等を通じて現状を把握するとともに、支援の存在及び必要性に関する周知等に取り組み、事業者の新規参入や利用希望の増加を図っていく。

④ 居宅訪問型児童発達支援

○ 令和5年度利用者数：20人（進捗率37.0%）

→ 平成30年度から開始したサービスだが、事業所数が少なく、利用者数が低迷。
制度周知が十分に行き届いておらず、利用希望者が少なくなっている可能性もある。

【今後の取組】

→ 引き続き、未設置の市町に新規参入する事業所に対し、開設当初の運営支援を行う事業を実施するなど、必要なサービス量を市町と共同して整備する。

単位：実利用者数（人/月）

サービス種別	3年度実績	4年度実績	5年度実績	5年度目標	進捗率
訪問サービス（居宅介護等）	12,408	12,766	13,330	15,617	85.4%
短期入所	2,695	3,072	3,613	4,185	86.3%
生活介護	12,510	12,610	12,670	12,974	97.7%
自立訓練（機能訓練）	117	143	148	140	105.7%
自立訓練（生活訓練）	373	425	477	449	106.2%
就労移行支援	1,322	1,357	1,410	1,490	94.6%
就労継続支援A型	3,158	3,610	4,026	3,438	117.1%
就労継続支援B型	14,016	15,090	16,160	15,680	103.1%
就労定着支援	472	523	583	957	60.9%
療養介護	908	939	963	937	102.8%
自立生活援助	80	52	47	68	69.1%
共同生活援助	4,294	4,783	5,438	4,604	118.1%
施設入所支援	5,339	5,296	5,907	5,184	113.9%
計画相談支援	7,539	7,905	8,857	8,346	106.1%
地域移行支援	55	52	72	135	53.3%
地域定着支援	185	176	147	202	72.8%
放課後等デイサービス	13,760	15,141	16,731	15,683	106.7%
居宅訪問型児童発達支援	17	21	20	54	37.0%
児童発達支援	6,462	6,966	7,776	6,877	113.1%
障害児相談支援	2,939	3,176	3,760	3,746	100.4%
保育所等訪問支援	621	825	1,088	854	127.4%

【基礎情報】

(単位：人)

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
圏域内人口 (a)	5,406,826	5,378,405	5,344,832
手帳所持者数 (b)	344,189	345,756	346,704
身体障害者	230,873	226,657	221,646
知的障害者	60,799	63,485	66,305
精神障害者	52,517	55,614	58,753
障害者率 (b/a)	6.37%	6.43%	6.49%

(県域内の障害福祉に関する特徴)

①県全体の人口は減少期に入っているが、障害者手帳所持者数は引き続き増加傾向にある。平成20年度末と比較し、精神(23,012→58,753人：255.3%)と知的(32,976→66,305人：201.1%)の伸びが著しい。全体では284,323→346,704人となり、平成20年度末比で121.9%となっている。
 ②県土面積が南北に広がり、都市部・非都市部が併存することから、圏域ごとの特徴差が大きい。そのため、マクロ的評価とともに、圏域・市町域単位でのミクロ的評価も欠かせず、併せて、地理的・社会的背景を考慮したニーズ把握等に努める必要がある。

【成果指標（アウトカム）Ⅰ：福祉施設入所者の地域生活への移行】

	基準値 (R1)	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
1 障害者支援施設からの地域生活への移行者数	(R2～R5年度の累計)	149人	136人	91.3%	225人	203人	90.2%	312人	294人	94.2%
2 施設入所者数 (削減率)	5,301人	5,272人 0.5%	5,351人 -0.9%	-172.4%	5,244人 1.1%	5,288人 0.2%	22.8%	5,209人 1.7%	5,226人 1.4%	81.5%

【成果指標（アウトカム）Ⅱ：精神障害者を地域全体で支える体制の構築】

	基準値 (R1)	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
3 入院後3ヶ月時点の退院率	63.9%	69.0%	65.8%	95.4%	69.0%	国調査中	—	69.0%	国調査中	—
4 入院後6ヶ月時点の退院率	81.8%	84.6%	82.4%	97.4%	85.3%	国調査中	—	86.0%	国調査中	—
5 入院後1年時点の退院率	89.1%	90.6%	89.7%	99.0%	91.3%	国調査中	—	92.0%	国調査中	—
6 長期在院者数の減少 (65歳以上) (削減率)	3,643人	3,384人 7.1%	3,717人 -2.0%	-28.6%	3,254人 10.7%	3,550人 2.6%	23.9%	3,125人 14.2%	3,476人 4.6%	32.2%
7 長期在院者数の減少 (65歳未満) (削減率)	2,327人	2,200人 5.5%	2,240人 3.7%	68.5%	2,137人 8.2%	2,122人 8.8%	107.9%	2,074人 10.9%	2,052人 11.8%	108.7%
8 地域移行に伴うグループホーム等整備量 (65歳以上)	—	809人	476人	58.8%	970人	674人	69.5%	1,130人	779人	68.9%
9 地域移行に伴うグループホーム等整備量 (65歳未満)	—	942人	902人	95.8%	1,011人	1,026人	101.5%	1,080人	1,102人	102.0%
10 精神病床から退院後1年以内の地域における平均日数 (※)	—	316日 (325日)	324.4日 (99.8%)	—	316日 (325日)	国調査中	—	316日 (325日)	国調査中	—
11 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	—	29市町域	24市町域	82.8%	32市町域	27市町域	84.4%	41市町域	31市町域	75.6%

※第6期計画策定時と現在とは分析手法が異なるため、現在の実績値と比較できる分析方法により算出した目標値を、参考値として下段に括弧書きで記載

【成果指標（アウトカム）Ⅲ：地域生活支援拠点等が有する機能の充実】

	基準値	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
12 整備状況	—	30市町	27市町	90.0%	30市町	27市町	90.0%	41市町	28市町	68.3%
13 機能の充実に向けての運用状況の検証・検討の実施	—	30市町	14市町	46.7%	31市町	19市町	61.3%	40市町	22市町	55.0%

【成果指標（アウトカム）Ⅳ：福祉施設から一般就労への移行等】

	基準値 (R1)	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
14 福祉施設からの就労移行者数	816人	928人	749人	80.7%	984人	871人	88.5%	1,040人	933人	89.7%
15 一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業所の利用割合	—	54.5%	43.7%	80.2%	61.6%	46.4%	75.3%	70.0%	38.5%	55.0%
16 就労定着率8割以上の就労定着支援事業所割合	—	65.9%	73.8%	112.0%	70.2%	66.7%	95.0%	80.0%	67.4%	84.3%

【成果指標（アウトカム）Ⅴ：障害児支援の提供体制の整備等（障害児福祉計画部分）】

	基準値	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
17 児童発達支援センターの設置	—	31市町	28市町	90.3%	30市町	27市町	90.0%	41市町	28市町	68.3%
18 医療的ケア児支援の協議の場の設置	—	36市町	31市町	86.1%	36市町	30市町	83.3%	41市町	34市町	82.9%
19 医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	—	20市町	14市町	70.0%	22市町	15市町	68.2%	41市町	25市町	61.0%
20 保育所等訪問支援を利用できる体制	—	35市町	31市町	88.6%	35市町	34市町	97.1%	41市町	35市町	85.4%
21 重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	—	20市町	15市町	75.0%	20市町	17市町	85.0%	41市町	19市町	46.3%
22 重症心身障害児を支援する放課後等デイサービスの確保	—	22市町	21市町	95.5%	22市町	20市町	90.9%	41市町	21市町	51.2%
23 重症心身障害児を支援する居宅訪問型児童発達支援事業所の確保	—	9市町	7市町	77.8%	10市町	8市町	80.0%	41市町	7市町	17.1%
24 医療的ケア児者を支援する通所・居宅事業所の確保	—	21市町	18市町	85.7%	22市町	23市町	104.5%	41市町	23市町	56.1%

【成果指標（アウトカム）Ⅵ：相談支援体制の充実・強化等】

	基準値	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
25 基幹相談支援センター等の総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制の確保	—	37市町	35市町	94.6%	37市町	36市町	97.3%	41市町	37市町	90.2%

【成果指標（アウトカム）Ⅶ：障害福祉サービス等の質の向上】

	基準値 (R1)	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	
26	サービスの質の向上を図るための体制構築	—	28市町	18市町	64.3%	29市町	26市町	89.7%	41市町	27市町	65.9%
27	県が実施する障害福祉サービス等に係る研修や市町職員に対して実施する研修の参加人数	—	358人	254人	70.9%	374人	278人	74.3%	392人	354人	90.3%
28	自立支援審査支払システム等での審査結果の共有体制の有無	—	20市町	14市町	70.0%	22市町	17市町	77.3%	32市町	20市町	62.5%
29	監査結果の関係自治体との共有体制の有無	—	有	有	—	有	有	—	有	有	—

【活動指標（アウトプット）Ⅰ】障害福祉サービス等

		単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
			目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	
1	訪問系	居宅介護等	[時間/月]	422,658	404,793	95.8%	441,675	423,976	96.0%	463,853	447,812	96.5%
2	日中活動系	短期入所（福祉型）	[人日/月]	20,098	16,962	84.4%	20,498	17,629	86.0%	20,857	19,504	93.5%
3		短期入所（医療型）	[人日/月]	988	478	48.4%	1,006	756	75.1%	1,032	853	82.7%
4		生活介護	[人日/月]	241,047	241,126	100.0%	245,480	243,460	99.2%	249,942	246,516	98.6%
5		自立訓練（機能訓練）	[人日/月]	2,180	1,978	90.7%	2,139	2,275	106.4%	2,107	2,411	114.4%
6		自立訓練（生活訓練）	[人日/月]	7,087	5,971	84.3%	7,306	6,234	85.3%	7,508	7,358	98.0%
7		就労移行支援	[人日/月]	21,964	22,169	100.9%	23,199	22,596	97.4%	24,557	23,114	94.1%
8		就労継続支援A型	[人日/月]	61,161	63,064	103.1%	63,556	68,571	107.9%	66,026	77,487	117.4%
9		就労継続支援B型	[人日/月]	232,288	235,130	101.2%	244,970	253,368	103.4%	258,120	277,620	107.6%
10		就労定着支援	[人/月]	556	472	84.9%	723	523	72.3%	957	583	60.9%
11		療養介護	[人/月]	917	908	99.0%	927	939	101.3%	937	963	102.8%
12	居住系	自立生活援助	[人/月]	48	80	167.2%	54	52	95.7%	68	47	69.0%
13		共同生活援助	[人/月]	4,023	4,294	106.7%	4,313	4,783	110.9%	4,604	5,438	118.1%
14		施設入所支援	[人/月]	5,267	5,339	101.4%	5,228	5,296	101.3%	5,184	5,907	113.9%
15	相談支援	計画相談支援	[人/月]	7,323	7,539	102.9%	7,865	7,905	100.5%	8,346	8,857	106.1%
16		地域移行支援	[人/月]	92	55	59.8%	110	52	47.2%	135	72	53.0%
17		地域定着支援	[人/月]	167	185	110.8%	179	176	98.4%	202	147	72.8%

【活動指標（アウトプット）Ⅱ】児童福祉サービス等

		単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
			目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	
18	児童福祉	児童発達支援	[人日/月]	50,699	55,335	109.1%	54,465	59,417	109.1%	58,184	64,695	111.2%
19		医療型児童発達支援	[人日/月]	662	541	81.7%	656	541	82.4%	715	621	86.8%
20		放課後等デイサービス	[人日/月]	142,417	144,889	101.7%	155,333	158,813	102.2%	169,001	172,907	102.3%
21		保育所等訪問支援	[人日/月]	1,074	1,082	100.7%	1,290	1,418	109.9%	1,586	1,734	109.4%
22		居宅訪問型児童発達支援	[人日/月]	130	86	66.2%	177	91	51.4%	237	89	37.6%
23		障害児相談支援	[人/月]	3,104	2,939	94.7%	3,418	3,176	92.9%	3,746	3,760	100.4%
24		福祉型障害児入所支援	[人/月]	256	215	84.0%	256	256	100.0%	256	256	100.0%
25		医療型障害児入所支援	[人/月]	103	85	82.5%	103	103	100.0%	103	103	100.0%
26		福祉職を対象とした医療的ケア児等コーディネーター養成研修受講者数	[人]	100	144	144.0%	100	153	153.0%	100	153	153.0%
27		教育と福祉の協議の場の設置	[市町]	38	35	92.1%	38	37	97.4%	41	36	87.8%
28	障害児の相談窓口の設置	[市町]	41	36	87.8%	41	38	92.7%	41	40	97.6%	

【活動指標（アウトプット）】都道府県地域生活支援事業

		単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
29	障害者就業・生活支援センターの運営実施箇所数	[箇所]	10	10	100.0%	10	10	100.0%	10	10	100.0%
30	障害者就業・生活支援センターの利用者数（登録者数）	[人]	6,200	6,052	97.6%	6,500	6,439	99.1%	6,800	6,863	100.9%
31	高次脳機能障害支援拠点の運営実施箇所数	[箇所]	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
32	同利用者数	[人]	700	520	74.3%	700	480	68.6%	700	447	63.9%
33	療育等支援事業の実施箇所数	[箇所]	17	17	100.0%	17	17	100.0%	17	17	100.0%
34	手話通訳者養成研修修了者数	[人]	50	47	94.0%	60	44	73.3%	60	46	76.7%
35	同登録者数	[人]	381	302	79.3%	391	318	81.3%	401	321	80.0%
36	要約筆記者養成研修修了者数	[人]	40	20	50.0%	40	19	47.5%	40	20	50.0%
37	同登録者数	[人]	140	127	90.7%	150	141	94.0%	160	149	93.1%
38	盲ろう者向け通訳・介助員の養成研修修了者数	[人]	25	16	64.0%	25	14	56.0%	25	14	56.0%
39	同登録者数	[人]	283	184	65.0%	308	192	62.3%	333	200	60.1%
40	失語症者向け意思疎通支援者養成研修修了者数	[人]	20	25	125.0%	20	16	80.0%	20	16	80.0%
41	同登録者数	[人]	83	94	113.3%	103	110	106.8%	123	126	102.4%

		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率	目標	実績	進捗率
42	視覚障害者等ICT指導者養成研修修了者数 [人]	10	28	280.0%	10	52	520.0%	10	57	570.0%
43	手話通訳者・要約筆記者派遣件数 [件]	185	117	63.2%	185	152	82.2%	185	135	73.0%
44	意思疎通支援者派遣に係る市町相互間連絡調整の有無	有	有	—	有	有	—	有	有	—
45	盲ろう者向け通訳・介助員派遣件数 [件]	650	641	98.6%	800	729	91.1%	850	785	92.4%
46	失語症者向け意思疎通支援者派遣に係る市町相互間連絡調整の有無	—	—	—	有	有	—	有	有	—
47	相談支援圏域コーディネーターの配置箇所数 [箇所]	9	9	100.0%	9	7	77.8%	9	8	88.9%
48	兵庫県障害者自立支援連絡協議会の実施箇所数 [箇所]	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
49	圏域自立支援協議会の実施箇所数 [箇所]	9	9	100.0%	9	9	100.0%	9	9	100.0%
50	精神障害者相談員数 [人]	290	275	94.8%	300	258	86.0%	310	251	81.0%
51	ひょうごDPAT登録者数 [人]	160	160	100.0%	160	117	73.1%	160	120	75.0%
52	災害時心のケア専門相談員の配置 [有無]	有	有	—	有	有	—	有	有	—
53	オストメイト社会適応訓練受講者数 [人]	500	214	42.8%	500	373	74.6%	500	302	60.4%
54	全県域を対象としたスポーツ大会の参加選手数 [人]	30,000	25,871	86.2%	30,000	20,508	68.4%	30,000	29,530	98.4%
55	兵庫県障害者芸術・文化祭参加者数 [人]	5,000	1,200	24.0%	5,000	1,200	24.0%	5,000	1,900	38.0%
56	身体障害者補助犬の貸付頭数 [頭]	3	3	100.0%	3	2	66.7%	3	2	66.7%

【成果指標（アウトカム）】

当該年度の評価

- ①福祉施設入所者の地域生活への移行
 ・移行者数は、地域移行できる段階に達する障害者が予想を下回ったこと等によりR5年度末の目標値312人を下回る294人となった。
 ・施設入所者数は、前年度より減少は見られたものの、障害者の高齢化や重度化、介護者の高齢化等により、減少率1.4%（減少数75人）にとどまった。（目標減少率1.7%）
- ②精神障害者を地域全体で支える体制の構築
 ・長期在院者数について、65歳以上では、R1年度基準数3,643人からR5年度実績で3,476人（減少率4.6%/目標減少率14.2%）と目標を下回ったが、65歳未満では、同年度基準数2,327人からR5年度実績で2,052人（減少率11.8%/目標減少率10.9%）となり、目標を上回った。
- ③地域生活支援拠点等が有する機能の充実
 ・地域生活支援拠点等は、社会資源や専門人材の不足、財源の問題等により28市町域での整備にとどまっている。
- ④福祉施設から一般就労への移行等
 ・一般就労移行者数は933人（目標1,040人）
 ・就労移行者のうち就労定着支援事業所の利用割合は、38.5%（目標：70%）
 ・就労定着率8割以上の就労定着支援事業所の割合は、67.4%（目標：80%）
- ⑤障害児支援の提供体制の整備等
 ・児童発達支援センターの設置は28市町にとどまっている。保育所等訪問支援を利用できる体制整備については36市町となった。
 ・重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所の整備又は確保を行った市町は、約5割にとどまった。
 ・医療的ケア児支援の協議の場は、34市町での設置となっている。
- ⑥相談支援体制の充実・強化等
 ・基幹相談支援センター等の総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制確保は、37市町実施済となっている。
- ⑦障害福祉サービス等の質の向上
 ・県実施研修の市町職員参加人数は354人となった（目標392人）。

→

次年度に向けての改善点

- ①福祉施設入所者の地域生活への移行
 ・地域移行のニーズの把握と働きかけを行う地域生活支援拠点等の整備・機能充実とともに、行政や事業所、病院間の連携強化を図りつつ、地域移行支援や自立生活援助等のサービスを普及していく。
- ②精神障害者を地域全体で支える体制の構築
 ・今後とも、認知症施策の推進にあわせて、地域における保健・医療・福祉関係者の連携支援体制の強化を図り、更なる地域移行を進めていく。
- ③地域生活支援拠点等が有する機能の充実
 ・拠点整備やその機能の充実に向け、会議等を通じた好事例の紹介や現状・課題の共有等を行うことにより、市町の取組みを支援する。
 ・国に対しては拠点の整備・運営に係る財政支援を引き続き要望していく。
- ④福祉施設から一般就労への移行等
 ・就労に向けた支援や就業・生活支援のノウハウを浸透させるため、従事者の能力向上や必要な知識の習得など、障害福祉サービス事業者の質の向上を図る。
 ・適正なサービス提供の推進に取り組み、福祉施設から一般就労への移行を進める。
 ・企業の障害者雇用に対する理解を深め、雇用の場を拡大するとともに、職域の拡大や職場実習等を通じた事前のマッチング、就職後の職場定着支援などを行う。
 ・地域の就労支援ネットワークの強化を図り、関係機関が連携した支援を推進する。
- ⑤障害児支援の提供体制の整備等
 ・地域によりニーズや資源が異なることも踏まえ、市町単独だけでなく、地域の実情に応じた複数市町による共同設置も促進しつつ、必要な整備等を進めていく。
 ・重症心身障害児等を支援する事業所は、未設置市町へのヒアリングにおいて、通常の通所支援や他市町事業所の利用により必要なサービス提供が出来ている状況を確認しているが、ニーズに応じてより身近な地域で安定した支援を行えるよう、補助制度等も活用しながら、必要な市町への整備促進を図る。
- ⑥相談支援体制の充実・強化等
 ・地域における相談支援の拠点である基幹相談支援センターの設置に向け、未設置市町へ引き続き設置を働きかけるとともに、センター間の連携強化に向け、好事例紹介や意見交換の場の設置等、市町への後方支援を行っていく。
- ⑦障害福祉サービス等の質の向上
 ・県が実施する虐待防止や障害福祉サービス等の各種研修の受講、傍聴を市町へ促すとともに、市町と連携した事業所指導監査の実施等によりサービス等の質の向上を図っていく。

【活動指標（アウトプット）】障害福祉サービス等及び地域生活支援事業

当該年度の評価

- 【総括】
 ①障害福祉サービス等は、就労定着支援、地域移行支援、居宅訪問型児童発達支援を除き、概ね達成率が80%を超えている。
 ②県地域生活支援事業は、一部目標値（見込量）を下回るものもあるが、概ね想定範囲内にとどまる。
- 【項目別】
 ①就労定着支援：新型コロナの影響等で見込より利用希望者が少なかった。また、事業所に地域偏在があることや定着に向けた連携に課題があることも目標を下回った要因となっている。
 ②自立生活援助：事業所数が少なく地域偏在もあり、目標を下回った。
 ③地域移行支援・地域定着支援：制度周知が十分に行き届いていない、サービス提供できる事業者が少ない地域がある、施設等を退所して利用する者が見込みより少なかった等が目標を下回った要因となっている。
 ④居宅訪問型児童発達支援：利用できる事業所数が限定的である、制度周知が十分に行き届いていない、利用希望者が少ないこと等から、目標を下回っている。
 ⑤高次脳機能障害支援拠点利用者、要約筆記者養成研修修了者、盲ろう者向け通訳・介助員養成研修修了者・登録者、オストメイト社会適応訓練受講者、障害者芸術・文化祭参加者、身体障害者補助犬貸付：いずれも、当初見込み並みの利用、応募等がなく、見込量を下回った。

→

次年度に向けての改善点

- 【項目別】
 ①就労定着支援：事業所の専門人材の育成や制度利用に向けた周知を図っていく。また、地域の実情も勘案しながら、障害者就業・生活支援センター等と連携し、体制充実を図っていく。
 ②自立生活援助：協議会等を通じた現状の把握を行うとともに、制度周知等により積極的な活用を促していく。
 ③地域移行支援・地域定着支援：協議会等を通じて現状を把握するとともに、支援の存在及び必要性に関する周知等に取組み、事業者の参入促進や利用希望の増加を図る。
 ④居宅訪問型児童発達支援：未設置の市町に新規参入する事業所に対し開設当初の運営支援を行う事業を実施するなど、必要なサービス量を市町と共同して整備する。
 ⑤高次脳機能障害支援拠点利用者、要約筆記者養成研修修了者、盲ろう者向け通訳・介助員養成研修修了者・登録者、オストメイト社会適応訓練受講者、障害者芸術・文化祭参加者、身体障害者補助犬貸付：引き続き、事業の周知に努め、利用者等の増加を図っていく。